

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation
(旧英訳名 Keihin Electric Express Railway Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石渡恒夫

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣川雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣川雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	221,064	220,718	73,335	70,750	305,809
経常利益 (百万円)	9,276	10,588	2,009	1,847	13,387
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	3,119	3,804	5	798	7,364
純資産額 (百万円)			177,254	182,858	183,264
総資産額 (百万円)			909,925	943,884	980,348
1株当たり純資産額 (円)			320.69	330.88	331.61
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	5.66	6.90	0.01	1.45	13.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			19.4	19.3	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,803	18,147			40,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,572	39,603			43,381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,839	21,639			30,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			28,540	26,415	69,511
従業員数 (人)			9,556	9,259	9,465

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第89期第3四半期連結累計期間、第90期第3四半期連結累計期間、第90期第3四半期連結会計期間および第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	9,259 〔4,446〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,506
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は広範囲かつ多種多様であり、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注及び販売の状況」については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において業種別営業成績等として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）のわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きがあったものの、失業率は高い水準で推移したほか、物価は緩やかなデフレ状況が続くなど、当社グループにとりまして引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間の営業収益は707億5千万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は34億4千万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は18億4千7百万円（前年同四半期比8.1%減）、四半期純利益は7億9千8百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

なお、9月末日をもって閉館したホテルパシフィック東京の建物については、本年4月に複合施設として開業いたします。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同四半期比較を行っております。

イ 交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線ターミナル駅を10月に開業し、定期外旅客が増加したことなどにより、増収となりました。

乗合・貸切自動車事業では、羽田空港路線で旅客が増加したことなどにより、増収となりました。

タクシー事業では、景気低迷の影響などにより、減収となりました。

以上の結果、交通事業の営業収益は288億6千5百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は24億9千6百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道事業	19,485	2.4
乗合・貸切自動車事業	7,915	1.5
タクシー事業	1,464	9.2
営業収益計	28,865	1.5

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		
			前年同四半期比(%)	
営業日数	日	92		
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	27,702	0.7	
輸送人員	定期	千人	60,861	1.0
	定期外	"	49,024	2.1
	計	"	109,885	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	7,378	0.9
	定期外	"	11,349	3.2
	計	"	18,727	2.3
運輸雑収	"	869	20.0	
収入合計	"	19,596	2.9	
乗車効率	%	39.9		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ 不動産事業

不動産販売業では、京急不動産(株)は、プライムアベニュー逗子海岸分譲地等において宅地・戸建住宅を販売したことなどにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、当社は、オフィスビルの賃料相場が下落した影響などにより、減収となりました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は56億1千9百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は5億6千7百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産販売業	1,912	58.9
不動産賃貸業	3,707	4.4
営業収益計	5,619	10.6

ハ レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテルパシフィック東京が9月末日に閉館した影響などにより、大幅な減収となりました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、ボートレース平和島の外向発売所が好調に稼働したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は101億6千8百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失は2億1千6百万円（前年同四半期は営業利益1億1千7百万円）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	4,640	36.7
レジャー施設・ゴルフ場業	1,639	41.6
広告代理業	2,061	29.8
その他	1,826	49.6
営業収益計	10,168	10.0

ニ 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、売り場の改装や新規ブランドの導入等を行い、前年並みの売上となりました。

ストア業では、(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、旗艦店の改装や閉店の影響などを強く受けたことにより、減収となりました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、駅売店のセブン - イレブンへの転換を進めたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、流通事業の営業収益は269億1千8百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は7千3百万円（前年同四半期は営業損失3千万円）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	8,974	0.2
ストア業	14,085	8.6
物品販売業	2,896	13.0
その他	962	20.3
営業収益計	26,918	3.0

ホ その他

京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行い、増収となりました。

また、京急建設(株)は、前年同四半期に大型工事が竣工した反動などにより、減収となりました。

以上の結果、その他の営業収益は109億1千万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は5億3千3百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	6,811	7.6
ビル管理業	2,109	4.8
その他	1,988	8.6
営業収益計	10,910	4.5

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末と比べ364億6千4百万円減少しました。

負債は、社債の償還などにより前連結会計年度末と比べ360億5千8百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益による増加はありましたが、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末と比べ4億6百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金収入から、仕入債務の減少などの資金支出を差し引き、8億5千6百万円の資金収入（前年同四半期比41億8千8百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により86億4千9百万円の資金支出（前年同四半期比32億7千7百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより61億4千4百万円の資金収入（前年同四半期は106億8千8百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、264億1千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

イ 中長期的な経営戦略

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

ロ 株式会社の支配に関する基本方針

(イ) 基本方針の内容

近年、わが国の資本市場においては、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などを経ることなく、突如として一方的に大量の株式買付を行うという現象が起きております。当社は、このような株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るという当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様の判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後にのみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。

(ロ) 取り組みの具体的な内容

a 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進や既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

b 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認いただきました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続することについて、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて、ご承認いただいております。

本プランは、当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）との間で株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会は、買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討します。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付等の内容の精査・検討、買付者等との協議・交渉、代替案の検討、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主の皆様との共同の

利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限とし、当社株式1株の時価の50%相当額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める価額を払い込むことにより、原則として、当社普通株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引き換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行います。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、すみやかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までですが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化することになります（ただし、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する当社株式の希釈化は生じません。）。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(ロ)に記載した様々な取組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を重視し、同委員会の判断概要については必要に応じて株主の皆様には情報開示をすること、あらかじめ定められた合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は、当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しているため、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった「羽田空港国際線ターミナル駅新設工事」については、平成22年10月に工事が完了し、開業しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,521,094	551,521,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	551,521,094	551,521,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		551,521		43,738		17,861

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,572,000	549,572	同上
単元未満株式	普通株式 1,825,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	551,521,094		
総株主の議決権		549,572	

- (注) 1 証券保管振替機構名義1,230株は、上記「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株および「単元未満株式」欄に230株含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式786株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	124,000		124,000	0.02
計		124,000		124,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	789	802	804	825	865	883	807	777	743
最低(円)	758	746	750	776	799	804	750	732	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,502	69,608
受取手形及び売掛金	11,273	14,337
商品及び製品	2,798	2,642
分譲土地建物	90,787	89,812
仕掛品	4,221	3,903
原材料及び貯蔵品	640	595
繰延税金資産	2,406	2,714
その他	5,887	6,868
貸倒引当金	108	92
流動資産合計	144,410	190,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 294,508	2 278,949
機械装置及び運搬具(純額)	2 40,082	2 41,041
土地	2 146,550	2 143,317
建設仮勘定	228,986	235,082
その他(純額)	2 7,217	2 7,194
有形固定資産合計	1 717,345	1 705,585
無形固定資産		
のれん	4 4,880	4 5,618
その他	2 5,517	2 5,395
無形固定資産合計	10,397	11,013
投資その他の資産		
投資有価証券	34,804	37,544
長期貸付金	2,600	2,538
繰延税金資産	9,748	8,561
その他	24,919	25,280
貸倒引当金	340	565
投資その他の資産合計	71,730	73,359
固定資産合計	799,474	789,958
資産合計	943,884	980,348

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,561	52,038
短期借入金	133,671	135,583
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	202	30,202
未払法人税等	3,198	4,406
繰延税金負債	8	7
前受金	4,249	5,211
賞与引当金	1,307	1,186
役員賞与引当金	-	142
その他の引当金	-	416
その他	26,449	26,993
流動負債合計	203,648	266,188
固定負債		
社債	90,590	70,768
長期借入金	273,851	279,914
繰延税金負債	1,087	1,056
退職給付引当金	5,743	6,750
役員退職慰労引当金	655	772
長期前受工事負担金	156,300	143,473
その他	29,148	28,159
固定負債合計	557,377	530,895
負債合計	761,026	797,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,157
利益剰余金	94,592	94,096
自己株式	118	79
株主資本合計	182,371	181,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	935
評価・換算差額等合計	62	935
少数株主持分	424	414
純資産合計	182,858	183,264
負債純資産合計	943,884	980,348

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	221,064	220,718
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 179,973	2 179,917
販売費及び一般管理費	1, 2 26,489	1, 2 25,469
営業費合計	206,463	205,387
営業利益	14,600	15,330
営業外収益		
受取利息	76	73
受取配当金	330	307
持分法による投資利益	63	299
その他	845	1,142
営業外収益合計	1,315	1,822
営業外費用		
支払利息	6,216	5,942
その他	422	622
営業外費用合計	6,639	6,565
経常利益	9,276	10,588
特別利益		
工事負担金等受入額	143	198
関係会社整理益	550	-
特別利益合計	693	198
特別損失		
投資有価証券評価損	2,220	1,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	691
固定資産圧縮損	143	198
固定資産除却損	1,447	193
特別損失合計	3,811	2,799
税金等調整前四半期純利益	6,158	7,987
法人税、住民税及び事業税	2,475	4,382
法人税等調整額	531	229
法人税等合計	3,006	4,152
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,835
少数株主利益	32	31
四半期純利益	3,119	3,804

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	73,335	70,750
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 60,647	2 58,748
販売費及び一般管理費	1, 2 8,925	1, 2 8,560
営業費合計	69,572	67,309
営業利益	3,762	3,440
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	96	91
持分法による投資利益	13	74
その他	211	331
営業外収益合計	346	526
営業外費用		
支払利息	2,044	1,965
その他	56	154
営業外費用合計	2,100	2,120
経常利益	2,009	1,847
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	205
工事負担金等受入額	3	-
特別利益合計	3	205
特別損失		
固定資産除却損	521	193
投資有価証券評価損	1,269	-
固定資産圧縮損	3	-
特別損失合計	1,794	193
税金等調整前四半期純利益	218	1,859
法人税、住民税及び事業税	483	805
法人税等調整額	268	248
法人税等合計	215	1,054
少数株主損益調整前四半期純利益	-	805
少数株主利益	8	7
四半期純利益又は四半期純損失()	5	798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,158	7,987
減価償却費	23,582	23,622
有形固定資産除却損	910	422
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	208
賞与引当金の増減額(は減少)	8	120
未払賞与の増減額(は減少)	1,990	1,940
役員賞与引当金の増減額(は減少)	144	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	221	1,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	116
その他の引当金の増減額(は減少)	198	416
受取利息及び受取配当金	406	380
支払利息	6,216	5,942
持分法による投資損益(は益)	63	299
関係会社整理益	550	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,220	1,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	691
工事負担金等受入額	143	198
固定資産圧縮損	143	198
売上債権の増減額(は増加)	558	2,584
たな卸資産の増減額(は増加)	7,183	1,494
仕入債務の増減額(は減少)	9,013	9,823
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,123
未払消費税等の増減額(は減少)	198	543
前受金の増減額(は減少)	199	1,006
その他	1,469	1,073
小計	21,777	28,990
利息及び配当金の受取額	407	431
利息の支払額	6,029	5,898
法人税等の支払額	4,352	5,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,803	18,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	1,126	247
有形固定資産の取得による支出	51,775	52,618
有形固定資産の売却による収入	293	142
無形固定資産の取得による支出	660	1,048
長期貸付けによる支出	208	271
長期貸付金の回収による収入	268	209
工事負担金等受入による収入	17,156	13,729
その他	481	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,572	39,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,362	992
長期借入れによる収入	24,700	21,400
長期借入金の返済による支出	25,447	28,382
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	-
社債の発行による収入	19,878	19,881
社債の償還による支出	177	30,177
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	-
配当金の支払額	3,308	3,308
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	51	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,839	21,639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,929	43,095
現金及び現金同等物の期首残高	42,470	69,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,540	26,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社は70社であります。 当第3四半期連結会計期間において、(株)京急ジョイフルは、平成22年11月1日付で京急開発(株)に吸収合併されております。 また、連結子会社であった京急商事(株)は、平成22年11月30日付で、(株)京急共栄会は、平成22年12月31日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が10百万円、税金等調整前四半期純利益が701百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)													
1	有形固定資産減価償却累計額 533,906百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 520,157百万円												
2	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 127,182百万円 うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,487百万円	2	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 127,058百万円 うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 125,456百万円												
3	偶発債務 (1) 借入金保証	3	偶発債務 (1) 借入金保証												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京私鉄自動車協同組合</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	東京私鉄自動車協同組合	10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京私鉄自動車協同組合</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	東京私鉄自動車協同組合	10				
区分	金額 (百万円)														
東京私鉄自動車協同組合	10														
区分	金額 (百万円)														
東京私鉄自動車協同組合	10														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	6		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携ゴルフローン</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	提携ゴルフローン	11				
区分	金額 (百万円)														
提携ゴルフローン	6														
区分	金額 (百万円)														
提携ゴルフローン	11														
4	<p>のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>4,926百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>4,880百万円</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	4,926百万円	負ののれん	46百万円	差引	4,880百万円	4	<p>のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>5,787百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>5,618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	のれん	5,787百万円	負ののれん	169百万円	差引	5,618百万円
のれん	4,926百万円														
負ののれん	46百万円														
差引	4,880百万円														
のれん	5,787百万円														
負ののれん	169百万円														
差引	5,618百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td>13,367百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td>8,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>2,453百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,489百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table>	(1) 人件費	13,367百万円	(2) 経費	8,954百万円	(3) 諸税	1,130百万円	(4) 減価償却費	2,453百万円	(5) のれん償却額	583百万円	合計	26,489百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,350百万円	(2) 退職給付費用	3,292百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	127百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td>12,859百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td>8,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,469百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	(1) 人件費	12,859百万円	(2) 経費	8,604百万円	(3) 諸税	1,176百万円	(4) 減価償却費	2,289百万円	(5) のれん償却額	538百万円	合計	25,469百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,307百万円	(2) 退職給付費用	3,030百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	121百万円
(1) 人件費	13,367百万円																																				
(2) 経費	8,954百万円																																				
(3) 諸税	1,130百万円																																				
(4) 減価償却費	2,453百万円																																				
(5) のれん償却額	583百万円																																				
合計	26,489百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	1,350百万円																																				
(2) 退職給付費用	3,292百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	127百万円																																				
(1) 人件費	12,859百万円																																				
(2) 経費	8,604百万円																																				
(3) 諸税	1,176百万円																																				
(4) 減価償却費	2,289百万円																																				
(5) のれん償却額	538百万円																																				
合計	25,469百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	1,307百万円																																				
(2) 退職給付費用	3,030百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	121百万円																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td>4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td>2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,925百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	(1) 人件費	4,565百万円	(2) 経費	2,987百万円	(3) 諸税	331百万円	(4) 減価償却費	846百万円	(5) のれん償却額	194百万円	合計	8,925百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,350百万円	(2) 退職給付費用	1,088百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 人件費</td> <td>4,289百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費</td> <td>2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 諸税</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) のれん償却額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,560百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 賞与引当金繰入額</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	(1) 人件費	4,289百万円	(2) 経費	2,983百万円	(3) 諸税	332百万円	(4) 減価償却費	785百万円	(5) のれん償却額	170百万円	合計	8,560百万円	(1) 賞与引当金繰入額	1,307百万円	(2) 退職給付費用	1,013百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	37百万円
(1) 人件費	4,565百万円																																				
(2) 経費	2,987百万円																																				
(3) 諸税	331百万円																																				
(4) 減価償却費	846百万円																																				
(5) のれん償却額	194百万円																																				
合計	8,925百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	1,350百万円																																				
(2) 退職給付費用	1,088百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																				
(1) 人件費	4,289百万円																																				
(2) 経費	2,983百万円																																				
(3) 諸税	332百万円																																				
(4) 減価償却費	785百万円																																				
(5) のれん償却額	170百万円																																				
合計	8,560百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	1,307百万円																																				
(2) 退職給付費用	1,013百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	28,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102百万円
現金及び現金同等物	28,540百万円
	現金及び預金勘定
	26,502百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	87百万円
	現金及び現金同等物
	26,415百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	551,521,094

2 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	162,189

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,929	3,452	10,264	27,337	4,352	73,335		73,335
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	506	1,629	1,036	418	7,068	10,659	(10,659)	
計	28,435	5,081	11,300	27,755	11,420	83,994	(10,659)	73,335
営業利益又は 営業損失()	2,516	598	117	30	517	3,720	42	3,762

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	85,201	10,223	30,110	82,673	12,854	221,064		221,064
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,561	4,836	2,983	1,240	21,866	32,488	(32,488)	
計	86,763	15,060	33,094	83,913	34,720	253,552	(32,488)	221,064
営業利益又は 営業損失()	11,870	1,524	446	73	1,413	14,435	164	14,600

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の経営を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	85,335	12,241	28,513	79,341	15,286	220,718		220,718
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,531	4,952	3,600	1,483	24,906	36,473	36,473	
計	86,867	17,193	32,113	80,824	40,193	257,191	36,473	220,718
セグメント利益又は損失()	11,715	1,999	636	69	1,987	15,135	194	15,330

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	28,328	3,941	8,706	26,439	3,334	70,750		70,750
セグメント間の内部営業収益又は振替高	536	1,677	1,462	479	7,575	11,731	11,731	
計	28,865	5,619	10,168	26,918	10,910	82,482	11,731	70,750
セグメント利益又は損失()	2,496	567	216	73	533	3,453	12	3,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
330.88円	331.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	182,858百万円	183,264百万円
普通株式に係る純資産額	182,433百万円	182,850百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	424百万円	414百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	162,189株	112,802株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	551,358,905株	551,408,292株

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.66円	1株当たり四半期純利益 6.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,119百万円	3,804百万円
普通株式に係る四半期純利益	3,119百万円	3,804百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	551,484,005株	551,383,056株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 0.01円	1株当たり四半期純利益 1.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	5百万円	798百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	5百万円	798百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	551,465,112株	551,367,966株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,654,188,924円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 和 紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

京浜急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。